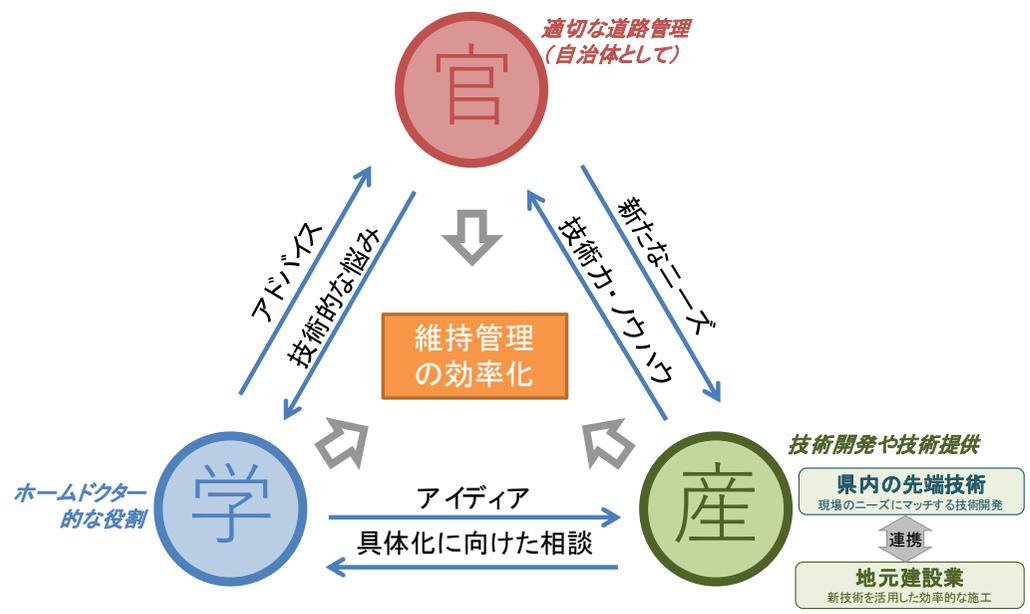


地域支援チーム・ワーキンググループ(案)

- 自治体アンケート等から把握した、複数自治体が共有する悩み・課題・ニーズを踏まえ、①新技術マッチング、②診断支援、③補修支援に関するWGを先行して立ち上げ

埼玉県道路メンテナンス会議 地域支援チーム

運営委員会
 大宮国道事務所
 埼玉県県土整備部
 さいたま市建設局土木部



①新技術マッチングWG

新技術の社会実装による橋梁点検の効率化を目指した議論を実施
 (例)ポールカメラなどの近接目視の補完・充実
 ドローン、レーザー打音などの高度化技術
 ⇒ 11月にキックオフイベントを開催

②診断支援WG

自治体職員の診断精度の向上を図る支援のあり方について議論を実施
 (例)高度な技術相談に対する支援体制
 事務系職員などに向けた支援メニュー
 ⇒ 2/27に遠隔による技術相談を試行

③補修支援WG

今後本格化する補修の課題に対する支援のあり方について議論を実施
 (例)補修に関する多様な悩み、課題
 国・県等に期待する支援メニュー
 ⇒ ニーズを把握し支援を検討

診断支援WG(遠隔診断) 実施状況報告

□ 実施概要

日時 : 平成31年2月27日(水) 13:30~
 場所 : 大宮国道事務所(災害対策室)
 越生町 瀧澤橋(現場)

◆ 実施内容

- リアルタイム映像送受信による遠隔技術相談
- 遠隔診断等支援体制の確立に向けた意見交換

◆ 越生町の相談内容

- 発生しているうき、鉄筋露出等の損傷は構造力学的に危険なものか。速やかな対策を講ずべき損傷なのか。(もしくは次回点検まで経過観察としてよいものか。)
- 対策を必要とする危険な損傷である場合には、具体的にどのような対策を行うべきか
- 日常的な維持管理における留意すべき事項はなにか

◆ 有識者等からのアドバイス

- 主桁に軸方向ひびわれが確認できるため、内部鉄筋の腐食状況について詳細に調査することが望ましい。
- 耐荷性にただちに問題はないと思われる。
- 進行防止のため応急措置(サビ止め等)を行ったうえで経過観察とすることで良いと考えられる。

◆ 参加メンバー

産	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉橋梁メンテナンス研究会 (埼玉県建設コンサルタント技術研修協会)
官	WGメンバー (遠隔診断試行の部) <ul style="list-style-type: none"> 秩父市 東松山市 春日部市 越生町 戸田市 日高市 白岡市 東秩父村
学	埼玉大学レジリエント社会研究センター (埼玉橋梁メンテナンス研究会) <ul style="list-style-type: none"> 睦好センター長 松本教授

参加者 39名 (事務局 11名)
(災害対策室:33名 現場:6名)



映像送信による遠隔技術相談の様子

新技術マッチングWG 現場試行実施状況



災害対策室(モニタールーム)の様子



モニターの表示



損傷状況のモニター表示



意見交換の様子

□ 遠隔診断に関する改善等の意見

- 今回のように相談ポイントを絞って行うことで効率的に実施できると感じた。モニタールームと現場班のやりとりが想像していたよりも時間を要することがわかった。
- 現場に出られる相談元の自治体職員は多くても3名が限界だろう。最適な現場班の体制(人、機材)を模索していく必要がある。これらの改善が図られれば非常に有効なツールになると思う。
- 今回のようなLIVE映像による診断はリアル感があるが、時間や人の制約が大きい。相談のポイントや内容が明確なものについては、ビデオ録画を使った方法も考えられるのではないか。
- LIVEでのやりとりが必要な技術的に高度な相談と比較的難易度の低い相談で適切な方法が異なると考えられる。“遠隔診断”と“従来の紙面などによる相談”をうまく使い分けることが重要と考える。
- モニタールームからの指示や質問に的確に対応する人材が現場にいる必要がある。講習会や研修などによる技術力向上も合わせて実施していく必要がある。
- 遠隔診断の現場は自治体職員だけでは難しいと考える。現場のコーディネーター役として大宮国道事務所の職員が現地に赴く必要はあると考える。

- 今回は地上・脚立で近接目視が可能な橋梁であったが、今後、橋梁点検車やリフト車が必要な橋梁への対応についても検討してもらいたい。
- 高所の場合にはドローンを活用してみてもどうか。
- 機動的に取り組むために、県内全体ではなく、ある程度ブロック分けして周辺自治体の悩みを解決していくような仕組みを検討してはどうか。

□ 今後について

- 今回はあくまで第1回(ファーストステップ)。今後も継続して実施していきたい。
- 継続していく中でノウハウを蓄積、課題を改善し、県内自治体に展開していく。